

自 第 90 号議案
至 第 97 号議案

平成 26 年度大阪府 一般会計 補正予算
特別会計

(補正予算説明書添付)

平成 26 年 12 月 4 日提出

第 90 号 議 案

平成 26 年度大阪府一般会計補正予算（第 4 号）の件

平成 26 年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 26,642,564 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,101,556,078 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

平成 26 年 12 月 4 日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 国庫支出金		245,455,564	4,552,248	250,007,812
	1 国庫負担金	146,225,333	4,666,952	150,892,285
	2 国庫補助金	90,801,163	△128,977	90,672,186
	3 国庫委託金	8,429,068	14,273	8,443,341
11 財産収入		10,514,691	2,444	10,517,135
	1 財産運用収入	3,361,942	2,444	3,364,386
13 繰入金		118,842,780	22,082,938	140,925,718
	2 基金繰入金	117,041,122	22,082,938	139,124,060
14 諸収入		507,332,750	934	507,333,684
	6 雑収入	13,999,383	934	14,000,317

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 府 債		368,725,000	4,000	368,729,000
	1 府 債	368,725,000	4,000	368,729,000
歳入合計		3,074,913,514	26,642,564	3,101,556,078

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,554,626	15,561	3,570,187
	1 議会費	3,554,626	15,561	3,570,187
2 総務費		126,334,229	667,631	127,001,860
	1 総務管理費	23,352,778	272,861	23,625,639
	2 財務管理費	30,248,363	30,637	30,279,000
	4 政策企画費	6,573,889	66,051	6,639,940
	5 徴税費	36,873,878	209,547	37,083,425
	7 選挙費	3,771,581	2,356	3,773,937
	8 府民文化費	8,352,221	72,770	8,424,991
	11 人事委員会費	293,678	6,122	299,800

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	12 監査委員費	428,778	7,287	436,065
3 福祉費		467,724,615	209,130	467,933,745
	1 社会福祉費	116,086,037	209,130	116,295,167
4 健康医療費		72,779,605	6,920,698	79,700,303
	1 公衆衛生費	56,892,560	814,590	57,707,150
	4 医薬費	15,211,948	6,106,108	21,318,056
5 商工労働費		492,961,797	131,182	493,092,979
	1 商工業費	479,605,931	123,626	479,729,557
	4 労働委員会費	430,197	7,556	437,753
6 環境農林水産費		18,058,956	154,055	18,213,011

	1 農 業 費	9,879,065	154,055	10,033,120
7 都 市 整 備 費		172,539,626	443,464	172,983,090
	1 都 市 整 備 管 理 費	15,634,686	355,140	15,989,826
	5 都 市 計 画 費	39,253,343	88,324	39,341,667
8 住 宅 ま ち づ くり 費		8,520,132	79,158	8,599,290
	1 住 宅 ま ち づ くり 管 理 費	5,183,714	79,158	5,262,872
9 警 察 費		262,735,690	5,255,916	267,991,606
	1 警 察 管 理 費	247,906,840	5,255,916	253,162,756
10 教 育 費		696,314,506	12,761,769	709,076,275
	1 教 育 総 務 費	80,710,082	1,182,637	81,892,719
	2 小 学 校 費	210,554,602	5,302,758	215,857,360
	3 中 学 校 費	128,351,834	3,174,914	131,526,748

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 高等学校費	100,990,429	2,088,186	103,078,615
	5 特別支援学校費	52,590,526	1,013,274	53,603,800
11 災害復旧費		1,084,019	4,000	1,088,019
	2 土木施設 災害復旧費	671,950	4,000	675,950
歳出合計		3,074,913,514	26,642,564	3,101,556,078

第2表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
看護師等修学資金貸付金 管理業務委託	—	—	平成26年度～平成29年度	33,739
道路改良事業	平成26年度～平成29年度	11,705,000	平成26年度～平成29年度	12,075,523
土砂災害対策事業	平成26年度～平成27年度	50,000	平成26年度～平成27年度	971,051
建設災害復旧事業	平成26年度～平成27年度	73,838	平成26年度～平成27年度	134,250

第 3 表 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建 設 災 害 復 旧 事 業 費	276,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から 50 年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は 2 期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	280,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から 50 年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は 2 期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
合 計	368,725,000				368,729,000			

平成26年度大阪府一般会計補正予算説明書

平成 26 年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	15
1 総括	15
2 歳入	18
第 10 款 国庫支出金	18
第 11 款 財産収入	19
第 13 款 繰入金	20
第 14 款 諸収入	21
第 15 款 府債	21
3 歳出	22
第 1 款 議会費	22
第 2 款 総務費	22
第 3 款 福祉費	26
第 4 款 健康医療費	26
第 5 款 商工労働費	30

第 6 款 環境農林水産費	31
第 7 款 都市整備費	32
第 8 款 住宅まちづくり費	33
第 9 款 警察費	33
第 10 款 教育費	34
第 11 款 災害復旧費	36
給与費明細書	37
債務負担行為補正に関する調書	53
地方債補正に関する調書	57
(参考)補正予算部別調	63
(参考)補正予算財源計画	65

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10 国庫支出金	245,455,564	4,552,248	250,007,812
11 財産収入	10,514,691	2,444	10,517,135
13 繰入金	118,842,780	22,082,938	140,925,718
14 諸収入	507,332,750	934	507,333,684
15 府債	368,725,000	4,000	368,729,000
歳入合計	3,074,913,514	26,642,564	3,101,556,078

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,554,626	15,561	3,570,187	0	0	0	15,561
2 総 務 費	126,334,229	667,631	127,001,860	0	0	0	667,631
3 福 祉 費	467,724,615	209,130	467,933,745	0	0	0	209,130
4 健 康 医 療 費	72,779,605	6,920,698	79,700,303	1,842,164	0	3,955,150	1,123,384
5 商 工 労 働 費	492,961,797	131,182	493,092,979	0	0	0	131,182
6 環 境 農 林 水 産 費	18,058,956	154,055	18,213,011	0	0	0	154,055
7 都 市 整 備 費	172,539,626	443,464	172,983,090	0	0	0	443,464
8 住 宅 ま ち づ くり 費	8,520,132	79,158	8,599,290	0	0	0	79,158
9 警 察 費	262,735,690	5,255,916	267,991,606	12,593	0	0	5,243,323

10 教 育 費	696,314,506	12,761,769	709,076,275	2,697,491	0	106	10,064,172
11 災 害 復 旧 費	1,084,019	4,000	1,088,019	0	4,000	0	0
歳 出 合 計	3,074,913,514	26,642,564	3,101,556,078	4,552,248	4,000	3,955,256	18,131,060

2 歳 入

(款) 10 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分		
2 健康医療費 国庫負担金	9,501,497	1,985,340	11,486,837	(2)	医薬費負担金	1,985,340	1 保健医療計画事業負担金
5 教育費 国庫負担金	128,259,019	2,681,612	130,940,631	(2)	小学校費 負担金	1,560,662	1 小学校教職員費負担金
				(3)	中学校費 負担金	951,517	1 中学校教職員費負担金
				(5)	特別支援学校費 負担金	169,433	1 支援学校教職員費負担金
計	146,225,333	4,666,952	150,892,285				

(款) 10 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3 健康医療費 国庫補助金	10,379,781	△ 141,570	10,238,211	(1)	公衆衛生費 補助金	△ 137,585	1 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金	△ 4,058
							2 母子保健事業補助金	△ 133,527
				(4)	医薬費補助金	△ 3,985	1 救急医療事業補助金	△ 418,810
							2 地域医療事業補助金	△ 200,091
							3 看護師等確保対策事業補助金	△ 699,743

						4 保健医療計画事業補助金	1,314,659
8 警察補助費 国庫補助金	4,084,687	12,593	4,097,280	(1) 警察管理費金 補助金	12,593	1 職員費補助金	
計	90,801,163	△ 128,977	90,672,186				

(款) 10 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

3 健康医療費 国庫委託金	152,463	△ 1,606	150,857	(3) 医薬費委託金	△ 1,606	1 地域医療事業委託金	
8 教育費 国庫委託金	769,842	15,879	785,721	(2) 小学校費委託金	9,233	1 小学校教職員費委託金	
				(3) 中学校費委託金	6,130	1 中学校教職員費委託金	
				(5) 特別支援学校費委託金	516	1 支援学校教職員費委託金	
計	8,429,068	14,273	8,443,341				

(款) 11 財産収入

(項) 1 財産運用収入

2 利子及び 配当金	418,488	2,444	420,932	(1) 利子及び配当金	2,444	1 保健医療計画事業利子 (1) 地域医療介護総合確保基金利子	
---------------	---------	-------	---------	-------------	-------	------------------------------------	--

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	3,361,942	2,444	3,364,386			

(款) 13 繰入金

(項) 2 基金繰入金

27 財政調整基金繰入金	55,552,721	18,131,060	73,683,781	(1) 財政調整基金繰入金	18,131,060	1 財政調整基金繰入金	
28 地域医療介護総合確保基金繰入金	0	3,951,878	3,951,878	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金	3,951,878	1 疾病対策事業基金繰入金	3,370
						2 感染症対策事業基金繰入金	1,049
						3 がん対策事業基金繰入金	507,600
						4 生活習慣病・歯科・栄養事業基金繰入金	89,086
						5 母子保健事業基金繰入金	2,800
						6 精神保健対策事業基金繰入金	117,117
						7 医事事業基金繰入金	463,074
						8 救急医療事業基金繰入金	316,445
						9 地域医療事業基金繰入金	493,207
						10 保健医療計画事業基金繰入金	16,213
						11 看護師等確保対策事業基金繰入金	1,909,167
						12 薬事指導事業基金繰入金	32,750

計	117,041,122	22,082,938	139,124,060			
---	-------------	------------	-------------	--	--	--

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

6 雑 入	12,841,802	934	12,842,736	(3) 健 康 医 療 費 入 雑	828	1 精神保健対策事業雑入 (1) 地域医療介護総合確保基金事業雑入
				(9) 教 育 費 入 雑	106	1 小学校教職員費雑入 (1) 教員海外派遣協力事業雑入
計	13,999,383	934	14,000,317			

(款) 15 府 債

(項) 1 府 債

8 災 害 復 旧 債	276,000	4,000	280,000	(1) 土 木 施 設 債 災 害 復 旧 債	4,000	1 建設災害復旧事業債
計	368,725,000	4,000	368,729,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

(単位 千円)

目	補正額の 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節 分		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	金額	
1 議 会 費	15,561	0	0	0	15,561	(2) 給 料	5,004	1 職 員 費
	3,554,626					(3) 職員手当等	7,894	
	3,570,187					(4) 共 済 費	2,663	

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

1 一 般 管 理 費	272,861	0	0	0	272,861	(2) 給 料	38,487	1 職 員 費	116,540
	21,729,172					(3) 職員手当等	214,189	2 退 職 手 当	156,321
	22,002,033					(4) 共 済 費	20,185	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 11,038,190 公 債 費 0 1,307,834	
計	272,861	0	0	0	272,861				
	23,352,778								
	23,625,639								

(款) 2 総 務 費

(項) 2 財 務 管 理 費

1 一般管理費	30,637	0	0	0	30,637	(2) 給料	9,814	1 職員費
	1,421,527					(3) 職員手当等	15,620	
	1,452,164					(4) 共済費	5,203	
計	30,637 30,248,363 30,279,000	0	0	0	30,637			

(款) 2 総務費

(項) 4 政策企画費

1 政策企画費 総務費	66,051	0	0	0	66,051	(2) 給料	20,686	1 職員費
	2,732,950					(3) 職員手当等	34,219	
	2,799,001					(4) 共済費	11,146	
計	66,051 6,573,889 6,639,940	0	0	0	66,051			

(款) 2 総務費

(項) 5 徴税費

1 税務総務費	209,547	0	0	0	209,547	(2) 給料	71,413	1 職員費
	8,767,531 8,977,078					(3) 職員手当等	101,039	

(単位 千円)

目	補正額 補正前計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(4) 共済費	37,095	
計	209,547 36,873,878 37,083,425	0	0	0	209,547			

(款) 2 総務費

(項) 7 選挙費

1 選挙管理 委員会費	2,203 113,902 116,105	0	0	0	2,203	(2) 給料	732	1 職員費
						(3) 職員手当等	1,090	
						(4) 共済費	381	
2 選挙執行費	153 3,657,679 3,657,832	0	0	0	153	(3) 職員手当等	153	1 職員費
計	2,356 3,771,581 3,773,937	0	0	0	2,356			

(款) 2 総務費

(項) 8 府民文化費

1 府民文化 総務費	72,770 2,981,533	0	0	0	72,770	(2) 給料	23,228	1 職員費
---------------	---------------------	---	---	---	--------	--------	--------	-------

	3,054,303					(3) 職員手当等	37,123	
						(4) 共 済 費	12,419	
計	72,770 8,352,221 8,424,991	0	0	0	72,770			

(款) 2 総 務 費

(項) 11 人 事 委 員 会 費

1 人事委員会費	6,122	0	0	0	6,122	(2) 給 料	1,932	1 職 員 費
	293,678					(3) 職員手当等	3,142	
	299,800					(4) 共 済 費	1,048	

(款) 2 総 務 費

(項) 12 監 査 委 員 費

1 監査委員費	7,287	0	0	0	7,287	(2) 給 料	2,353	1 職 員 費
	428,778					(3) 職員手当等	3,681	
	436,065					(4) 共 済 費	1,253	

(款) 3 福 祉 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節 分		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	金額	
1 社会福祉費	209,130 26,790,418 26,999,548	0	0	0	209,130	(2) 給料	67,507	1 職員費
						(3) 職員手当等	106,188	
						(4) 共済費	35,435	
計	209,130 116,086,037 116,295,167	0	0	0	209,130			

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

1 公衆衛生費	229,911 25,743,174 25,973,085	0	0	0	229,911	(2) 給料	75,901	1 職員費	
						(3) 職員手当等	114,071		
						(4) 共済費	39,939		
2 予防費	4,419 13,113,221 13,117,640	0	0	(繰入金) 4,419	0	(13) 委託料	4,419	1 疾病対策事業 3,370	
								(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	12,864,409
								公債費	721,765
									0
								2 感染症対策事業	1,049

								(1) 地域医療介護総合確保基金事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,113,342 職員費 1,137,350 公債費 996	
3 健康増進費	461,901 4,231,953 4,693,854	(補助金)	0	(繰入金)	0	(8) 報償費	216	1 がん対策事業 507,600	
		△ 137,585		(繰入金)		599,486	(11) 需用費	1,844	(1) 地域医療介護総合確保基金事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 937,593 職員費 111,954 公債費 0
						(12) 役員費	40	2 生活習慣病・歯科・栄養事業 85,028	
						(13) 委託料	12,090	(1) 口腔保健対策費 △ 4,058	
						(14) 使用料及び賃借料	400	(2) 地域医療介護総合確保基金事業費 89,086	
						(18) 備品購入費	2,700	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 828,760 職員費 364,699 公債費 0	
						(19) 負担金、補助及び交付金	444,611	3 母子保健事業 △ 130,727	
							(1) 産科小児科担当医等手当導入促進事業費 △ 133,527		
							(2) 地域医療介護総合確保基金事業費 2,800 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,510,510 職員費 497,856 公債費 0		

(単位 千円)

目	補正額 補正前計	補正額の財源内訳				節 節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
4 精神衛生費	118,359 13,573,080 13,691,439	0	0	117,945	414	(13) 委託料	31,475	1 精神保健対策事業 (1) 地域医療介護総合確保基金事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 14,154,898 公債費 517,364 0
				(繰入金) 117,117		(15) 工事請負費	2,484	
				(諸収入) 828		(19) 負担金、補助 及び交付金	84,400	
計	814,590 56,892,560 57,707,150	△ 137,585	0	721,850	230,325			

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医 薬 費

1 医 務 費	5,472,486 13,615,996 19,088,482	2,679,492 (負担金) 1,985,340 (補助金) 695,758 (委託金) △ 1,606	0	1,291,383	1,501,611	(1) 報 酬	82	1 医事事業 463,074 (1) 地域医療介護総合確保基金事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,244,056 公債費 404,562 0	
				(財産収入) 2,444		(4) 共 済 費	66		
				(繰入金) 1,288,939		(7) 賃 金	421		
						(9) 旅 費	11		2 救急医療事業 △ 218,755
						(11) 需 用 費	5		(1) 小児救急医療体制整備事業費 △ 211,445
						(13) 委 託 料	16,213		(2) 二次救急医療体制整備事業費 △ 323,755
						(14) 使用料及び 賃借料	26		(3) 地域医療介護総合確保基金事業費 316,445
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 7,867,892 89,902

						(19) 負担金、補助 及び交付金	503,218	公 債 費	317,471
						(25) 積 立 金	4,952,444	3 地域医療事業	259,510
								(1) 女性医師等就労環境改善事業費	△ 168,091
								(2) 地域医療支援センター運営事業費	△ 64,000
								(3) 在宅医療連携推進事業費	△ 1,606
								(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	493,207
								【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額	2,139,356
								職 員 費	231,541
								公 債 費	0
								4 保健医療計画事業	4,968,657
								(1) 地域医療介護総合確保基金積立金	4,952,444
								(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	16,213
2 保健師等 指導管理費	600,872 1,475,080 2,075,952	(補助金) △ 699,743	0	(繰入金) 1,909,167	△ 608,552	(7) 賃 金	2,100	1 看護師等確保対策事業	
						(9) 旅 費	△ 2	(1) 看護師等養成所補助事業費	△ 935,970
						(13) 委 託 料	9,566	(2) 病院内保育所補助事業費	△ 279,615
						(19) 負担金、補助 及び交付金	589,208	(3) 看護師等研修事業費	△ 69,052
								(4) 看護師等人材確保促進事業費	△ 23,658
								(5) 地域医療介護総合確保基金事業費	1,909,167
								【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額	2,124,934
								職 員 費	27,988
								公 債 費	20,994

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3 業務費	32,750 120,872 153,622	0	0	(繰入金) 32,750	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	32,750	1 薬事指導事業 (1) 地域医療介護総合確保基金事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 849,094 公債費 695,472 0
計	6,106,108 15,211,948 21,318,056	1,979,749	0	3,233,300	893,059			

(款) 5 商工労働費

(項) 1 商工業費

1 商工業費	123,626 13,589,225 13,712,851	0	0	0	123,626	(2) 給料	40,433	1 職員費
						(3) 職員手当等	61,722	
						(4) 共済費	21,471	
計	123,626 479,605,931 479,729,557	0	0	0	123,626			

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

1 労働委員会費	7,556 430,197 437,753	0	0	0	7,556	(2) 給料	2,468	1 職員費
						(3) 職員手当等	3,761	
						(4) 共済費	1,327	

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

1 農業総務費	152,678 8,158,452 8,311,130	0	0	0	152,678	(2) 給料	49,774	1 職員費
						(3) 職員手当等	76,458	
						(4) 共済費	26,446	
5 流通対策費	1,377 292,694 294,071	0	0	0	1,377	(19) 負担金、補助及び交付金	1,377	1 流通対策事業 (1) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 234,401 公債費 94,434
計	154,055 9,879,065 10,033,120	0	0	0	154,055			

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 都市整備費 総務費	355,140 15,634,686 15,989,826	0	0	0	355,140	(2) 給料	113,612	1 職員費
						(3) 職員手当等	181,091	
						(4) 共済費	60,437	

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

2 下水道費	83,168 17,571,511 17,654,679	0	0	0	83,168	(28) 繰出金	83,168	1 下水道事業 (1) 流域下水道事業特別会計繰出金
4 市街地整備費	5,156 7,104,289 7,109,445	0	0	0	5,156	(28) 繰出金	5,156	1 市街地整備事業 (1) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 7,343,124 公債費 186,476 47,203
計	88,324 39,253,343 39,341,667	0	0	0	88,324			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 1 住宅まちづくり管理費

1 住宅まちづくり 総務費	79,158	0	0	0	79,158	(2) 給料	25,194	1 職員費
	3,377,875					(3) 職員手当等	40,340	
	3,457,033					(4) 共済費	13,624	
計	79,158 5,183,714 5,262,872	0	0	0	79,158			

(款) 9 警察費

(項) 1 警察管理費

2 警察本部費	5,255,916	(補助金) 12,593	0	0	5,243,323	(2) 給料	1,584,619	1 職員費	5,023,970
	234,837,187					(3) 職員手当等	2,891,719	2 退職手当	231,946
	240,093,103					(4) 共済費	779,578		
計	5,255,916 247,906,840 253,162,756	12,593	0	0	5,243,323				

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教 育 総 務 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節 分		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	金額	
2 事務局費	163,152 13,677,231 13,840,383	0	0	0	163,152	(2) 給料	50,003	1 職員費 152,855
						(3) 職員手当等	88,885	2 退職手当 10,297
						(4) 共済費	24,264	
3 教職員人事費	1,019,485 64,694,010 65,713,495	0	0	0	1,019,485	(3) 職員手当等	1,019,485	1 退職手当
計	1,182,637 80,710,082 81,892,719	0	0	0	1,182,637			

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

1 教職員費	5,302,758 210,554,602 215,857,360	1,569,895 (負担金) 1,560,662 (委託金) 9,233	0	(諸収入) 106	3,732,757	(2) 給料	1,879,300	1 小学校教職員費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 134,956 公債費 0
						(3) 職員手当等	2,495,356	
						(4) 共済費	928,102	

(款) 10 教 育 費

(項) 3 中 学 校 費

1 教 職 員 費	3,174,914 128,351,834 131,526,748	957,647 (負担金) 951,517 (委託金) 6,130	0	0	2,217,267	(2) 給 料	1,125,080	1 中学校教職員費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 115,949 公債費 0
						(3) 職員手当等	1,493,782	
						(4) 共 済 費	556,052	

(款) 10 教 育 費

(項) 4 高 等 学 校 費

1 高等学校総務費	2,088,186 85,294,152 87,382,338	0	0	0	2,088,186	(2) 給 料	750,053	1 高等学校教職員費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 151,114 公債費 0
						(3) 職員手当等	998,436	
						(4) 共 済 費	339,697	
計	2,088,186 100,990,429 103,078,615	0	0	0	2,088,186			

(款) 10 教 育 費

(項) 5 特 別 支 援 学 校 費

1 特 別 支 援 学 校 総 務 費	1,013,274 41,100,807 42,114,081	169,949 (負担金) 169,433 (委託金) 516	0	0	843,325	(2) 給 料	362,526	1 支援学校教職員費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 69,380 公債費 0
						(3) 職員手当等	476,855	
						(4) 共 済 費	173,893	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分金額	
計	1,013,274 52,590,526 53,603,800	169,949	0	0	843,325			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

1 建設災害 復旧費	4,000 671,950 675,950	0	4,000	0	0	(15) 工事請負費	4,000	1 建設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 842,951 公債費 53,279 113,722
---------------	-----------------------------	---	-------	---	---	------------	-------	--

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地域手当 (千円)	その 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	42,900	17,013 (4.00)	0	91	60,004	10,768	70,772	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	議 員	109	1,220,532	0	470,655 (3.85)	0	0	1,691,187	212,328	1,903,515	
	そ の 他 の 特 別 職	81	203,309	6,915	3,285 (4.00)	0	370	213,879	2,822	216,701	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	194	1,423,841	49,815	490,953	0	461	1,965,070	225,918	2,190,988	
補 正 前	長 等	4	0	42,900	16,375 (3.85)	0	91	59,366	10,768	70,134	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	議 員	109	1,220,532	0	470,655 (3.85)	0	0	1,691,187	212,328	1,903,515	
	そ の 他 の 特 別 職	81	203,309	6,915	3,176 (3.85)	0	370	213,770	2,822	216,592	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	194	1,423,841	49,815	490,206	0	461	1,964,323	225,918	2,190,241	
比 較	長 等	0	0	0	638 (0.15)	0	0	638	0	638	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	109 (0.15)	0	0	109	0	109	
	計	0	0	0	747	0	0	747	0	747	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職員数 職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,661) 88,996	366,306,255	349,033,602	715,339,857	128,796,341	844,136,198	
補 正 前	(1,661) 88,996	360,006,136	338,568,050	698,574,186	125,704,683	824,278,869	
比 較	(0) 0	6,300,119	10,465,552	16,765,671	3,091,658	19,857,329	

短時間勤務職員は、常勤職員数に換算

区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
補 正 後	3,672,198	176,040	8,833,923	42,251,007	5,514,929	12,297,612	34,744
補 正 前	3,672,198	175,511	8,833,923	41,524,321	5,514,929	12,236,421	34,744
比 較	0	529	0	726,686	0	61,191	0

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手 当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指 導 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補 正 後	5,307,220	175,164	177,781	7,145	17,586,740	7,286,406	2,628,574	
	補 正 前	5,307,220	175,164	177,781	7,022	17,284,254	7,161,082	2,583,362	
	比 較	0	0	0	123	302,486	125,324	45,212	
	区 分	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	義 務 教 育 等 教員特別手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	補 正 後	3,831,732	62,565	3,350,850	147,570,692	88,268,280			
	補 正 前	3,831,732	62,565	3,350,850	139,784,740	86,850,231			
	比 較	0	0	0	7,785,952	1,418,049			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	6,300,119	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	6,300,119	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	10,465,552	地 域 手 当 の 増 減 分	726,686	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	7,785,952	給与改定に伴う増加分
		退 職 手 当 の 増 減 分	1,418,049	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	534,865	給与改定に伴う増加分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教育職	小学校・中学校 教育職	公安職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月 額 (円)	325,164	360,485	467,092	357,047	362,585	316,040	354,490	331,545	322,528
	平均給与 月 額 (円)	412,151	461,422	858,732	431,458	430,120	401,886	494,158	447,469	504,455
	平均年齢 (歳)	43.9	44.7	45.7	48.8	51.3	51.3	44.3	41.2	39.5
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月 額 (円)	309,991	336,961	415,418	330,475	347,013	305,548	331,053	309,937	302,300
	平均給与 月 額 (円)	389,558	435,552	804,511	396,078	410,868	382,000	441,262	398,468	478,274
	平均年齢 (歳)	43.8	44.2	44.6	47.4	50.4	50.5	44.7	41.7	39.6

イ 初任給の状況

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	高 等 学 校 等 教 育 職	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500	147,200	—	147,800	167,100	160,600	157,100	157,100	170,700
	大 学 卒 (円)	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	—	201,900	201,900	—
国	高 校 卒 (円)	142,100	142,200	—	142,400	161,300	139,500	—	—	163,800
	大 学 卒 (円)	174,200	179,000	240,100	180,300	203,400	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

26	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(252) 2,587	(-) 3,594	(146) 3,254	(-) 1,337	(-) 283	(-) 169	(-) 98	(-) 37	(398) 11,359		
		構成比(%)	(63.3) 22.8	(-) 31.6	(36.7) 28.6	(-) 11.8	(-) 2.5	(-) 1.5	(-) 0.9	(-) 0.3	(100.0) 100.0		
10	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 43	(1) 88	(-) 11	(-) 4	(3) 146						
		構成比(%)	(66.7) 29.5	(33.3) 60.3	(-) 7.5	(-) 2.7	(100.0) 100.0						
1	診療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(-) 14	(-) 9	(-) 19	(-) 13	(-) 4	(-) 59					
		構成比(%)	(-) 23.7	(-) 15.3	(-) 32.2	(-) 22.0	(-) 6.8	(-) 100.0					
在	診療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 135	(-) 26	(-) 38	(-) 9	(-) 1	(2) 209					
		構成比(%)	(100.0) 64.6	(-) 12.4	(-) 18.2	(-) 4.3	(-) 0.5	(100.0) 100.0					

26 年 月	医 療 職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/		
		職 員 数 (人)	(1) 1	(-) 7	(-) 4	(-) 0	(-) 1	(1) 13		
		構 成 比 (%)	(100.0) 7.7	(-) 53.8	(-) 30.8	(-) 0	(-) 7.7	(100.0) 100.0		
	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計				
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/				
		職 員 数 (人)	(82) 49	(-) 535	(-) 64	(82) 648				
		構 成 比 (%)	(100.0) 7.6	(-) 82.5	(-) 9.9	(100.0) 100.0				
	10 月	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
			標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長	/	
			職 員 数 (人)	(20) 2,136	(567) 10,385	(-) 541	(-) 327	(-) 231	(587) 13,620	
			構 成 比 (%)	(3.4) 15.7	(96.6) 76.2	(-) 4.0	(-) 2.4	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計			
	標 準 的 職 務 内 容	小 ・ 中 学 校 の 講 師 ・ 助 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 頭	小 ・ 中 学 校 の 校 長	/			
	職 員 数 (人)	(-) 6,125	(575) 29,746	(-) 1,577	(-) 1,544	(-) 1,473	(575) 40,465			
	構 成 比 (%)	(-) 15.1	(100.0) 73.5	(-) 3.9	(-) 3.8	(-) 3.7	(100.0) 100.0			

1	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,461	(-) 4,963	(-) 6,573	(-) 5,636	(-) 1,186	(-) 247	(-) 133	(-) 125	(-) 21,324	
		構 成 比 (%)	(-) 11.5	(-) 23.3	(-) 30.8	(-) 26.4	(-) 5.6	(-) 1.2	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
日 現	特 定 任 期 付 職 員	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容	—									
		職 員 数 (人)	6									
		構 成 比 (%)										
在 の 他	そ の 他	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容	教 育 長									
		職 員 数 (人)	1									
		構 成 比 (%)										

行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
	標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職員数(人)	(249) 2,587	(-) 3,702	(147) 3,268	(-) 1,333	(-) 295	(-) 165	(-) 92	(-) 37	(396) 11,479
	構成比(%)	(62.9) 22.5	(-) 32.3	(37.1) 28.5	(-) 11.6	(-) 2.6	(-) 1.4	(-) 0.8	(-) 0.3	(100.0) 100.0
25 年 研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計				
	標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長					
	職員数(人)	(2) 41	(1) 89	(-) 11	(-) 4	(3) 145				
	構成比(%)	(66.7) 28.3	(33.3) 61.4	(-) 7.6	(-) 2.7	(100.0) 100.0				
10 年 医療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計			
	標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長				
	職員数(人)	(-) 14	(-) 13	(-) 18	(-) 14	(-) 4	(-) 63			
	構成比(%)	(-) 22.2	(-) 20.6	(-) 28.6	(-) 22.2	(-) 6.4	(-) 100.0			
月 医療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計			
	標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長				
	職員数(人)	(3) 124	(-) 29	(-) 37	(-) 9	(-) 1	(3) 200			
	構成比(%)	(100.0) 62.0	(-) 14.5	(-) 18.5	(-) 4.5	(-) 0.5	(100.0) 100.0			

1 日 現 在	医 療 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事		
		職 員 数 (人)	(1) 1	(-) 8	(-) 5	(-) 0	(-) 1	(1) 15	
		構 成 比 (%)	(100.0) 6.7	(-) 53.3	(-) 33.3	(-) 0	(-) 6.7	(100.0) 100.0	
	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査				
		職 員 数 (人)	(82) 42	(-) 580	(-) 59	(82) 681			
		構 成 比 (%)	(100.0) 6.2	(-) 85.2	(-) 8.6	(100.0) 100.0			
	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長		
		職 員 数 (人)	(15) 2,038	(501) 10,332	(-) 538	(-) 320	(-) 227	(516) 13,455	
		構 成 比 (%)	(2.9) 15.1	(97.1) 76.8	(-) 4.0	(-) 2.4	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標 準 的 職 務 内 容	小 ・ 中 学 校 の 講 師 ・ 助 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 頭	小 ・ 中 学 校 の 校 長			
	職 員 数 (人)	(-) 6,269	(559) 29,585	(-) 1,564	(-) 1,548	(-) 1,476	(559) 40,442		
	構 成 比 (%)	(-) 15.5	(100.0) 73.2	(-) 3.9	(-) 3.8	(-) 3.6	(100.0) 100.0		

25 年 職	公 安	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長	
職 員 数 (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,506	4,901	6,572	5,588	1,184	250	133	128		21,262
構 成 比 (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11.8	23.0	30.9	26.3	5.6	1.2	0.6	0.6		100.0
10 月 1 日	特 定 任 期 付 職 員	区 分									
		標 準 的 職 務 内 容									
		職 員 数 (人)	8								
		構 成 比 (%)									
現 在	そ の 他	区 分									
		標 準 的 職 務 内 容	教 育 長								
		職 員 数 (人)	1								
		構 成 比 (%)									

()は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

債務負担行為補正に関する調書

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(健康医療部) 看護師等修学資金貸付金託 管理業務委託	33,739	—	—	平成26年度 ～ 平成29年度	33,739	0	0	33,739	0
(都市整備部) 平成26年度 平道路改良事業	12,075,523	—	—	平成26年度 ～ 平成29年度	12,075,523	6,531,596	4,809,000	199,893	535,034
土砂災害対策事業	971,051	—	—	平成26年度 ～ 平成27年度	971,051	332,017	22,000	0	617,034
建設災害復旧事業	134,250	—	—	平成26年度 ～ 平成27年度	134,250	87,377	46,000	0	873

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
2 災害復旧債	1,390,707	1,321,436	355,000	4,000	359,000	96,713	0	96,713	1,579,723	4,000	1,583,723
(1) 土 木	1,275,423	1,256,448	355,000	4,000	359,000	56,865	0	56,865	1,554,583	4,000	1,558,583
合 計	5,249,107,191	5,352,274,229	368,725,000	4,000	368,729,000	247,919,483	0	247,919,483	5,473,079,746	4,000	5,473,083,746

(注) 前前年度末現在高は、平成24年度に、1普通債(4)住宅まちづくりから大阪府営住宅事業特別会計へ債務継承した412,591,263千円を控除した額である。

前前年度末現在高は、平成24年度に、大阪府地域整備事業会計から1普通債(4)住宅まちづくりへ債務承継した47,062,000千円を含むものである。

(参考)

補正予算部別調

補正予算財源計画

補 正 予 算 部 別 調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
政 策 企 画 部	66,051	0	0	0	66,051
総 務 部	265,562	0	0	0	265,562
財 務 部	278,809	0	0	0	278,809
府 民 文 化 部	72,770	0	0	0	72,770
福 祉 部	209,130	0	0	0	209,130
健 康 医 療 部	6,920,698	1,842,164	0	3,955,150	1,123,384
商 工 労 働 部	131,182	0	0	0	131,182

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
環 境 農 林 水 産 部	154,055	0	0	0	154,055
都 市 整 備 部	447,464	0	4,000	0	443,464
住 宅 ま ち づ くり 部	79,158	0	0	0	79,158
公 安 委 員 会	5,255,916	12,593	0	0	5,243,323
教 育 委 員 会	12,761,769	2,697,491	0	106	10,064,172
計	26,642,564	4,552,248	4,000	3,955,256	18,131,060

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一 般 財 源	18,131,060	
繰 入 金	18,131,060	財 政 調 整 基 金 繰 入 金
国 庫 支 出 金	4,552,248	
地 方 債	4,000	
その他の特定財源	3,955,256	
計	26,642,564	

特 別 会 計

平成 26 年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	計	頁
91	日本万国博覧会記念公園事業	5,297,243	11,396	5,308,639	71
92	流域下水道事業	77,167,337	83,168	77,250,505	87
93	大阪府営住宅事業	98,556,320	35,664	98,591,984	103
94	港湾整備事業	8,064,222	10,095	8,074,317	119
95	箕面北部丘陵整備事業	7,055,557	5,156	7,060,713	135
96	大阪府中央卸売市場事業	1,022,072	3,565	1,025,637	153
97	大阪府まちづくり促進事業	31,864,056	666	31,864,722	173
	合 計	1,413,152,922	149,710	1,413,302,632	

備 考 第96号～第97号の予算額は、資金収支を伴う額

第 91 号議案

平成26年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成26年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成26年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 11,396千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,308,639千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 財産収入		1,858,928	11,396	1,870,324
	1 財産運用収入	1,855,436	11,396	1,866,832
歳入合計		5,297,243	11,396	5,308,639

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公園事業費		5,296,243	11,396	5,307,639
	1 公園事業費	5,296,243	11,396	5,307,639
歳出合計		5,297,243	11,396	5,308,639

平成 26 年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	79
1 総括	79
2 歳入	80
3 歳出	81
給与費明細書	82

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 財産収入	1,858,928	11,396	1,870,324
歳入合計	5,297,243	11,396	5,308,639

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	5,296,243	11,396	5,307,639	0	0	11,396	0
歳出合計	5,297,243	11,396	5,308,639	0	0	11,396	0

2 歳 入

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 入	1,697,436	11,396	1,708,832	(1) 公 園 事 業 費 不 動 産 貸 付 収 入	11,396	
計	1,855,436	11,396	1,866,832			

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
1 公園事業費	11,396	0	0	(財産収入) 11,396	0	(2) 給料	3,532	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費
	5,296,243					(3) 職員手当等	5,926	
	5,307,639					(4) 共済費	1,938	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	46	205,306	166,563	371,869	80,212	452,081	
補 正 前	0	46	201,774	160,637	362,411	78,274	440,685	
比 較	0	0	3,532	5,926	9,458	1,938	11,396	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	5,072	5,750	22,888	2,530	9,246	10	24,815	258
	補 正 前	5,072	5,750	22,494	2,530	9,200	10	24,388	253
	比 較	0	0	394	0	46	0	427	5
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)					
	補 正 後	67	51	95,876					
	補 正 前	67	51	90,822					
	比 較	0	0	5,054					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	3,532	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	3,532	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	5,926	地 域 手 当 の 増 減 分	394	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	5,054	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	478	給与改定に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	363,123
	平均給与 月額 (円)	508,279
	平均年齢 (歳)	46.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
国	高 校 卒 (円)	142,100
	大 学 卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	
		職員数(人)	9	3	20	7	2	0	2	1	44
		構成比(%)	20.5	6.8	45.5	15.9	4.5	0	4.5	2.3	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

第 92 号議案

平成26年度流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成26年度流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成26年度大阪府の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 83,168千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 77,250,505千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		22,701,322	83,168	22,784,490
	1 他会計繰入金	22,701,322	83,168	22,784,490
歳入合計		77,167,337	83,168	77,250,505

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 流域下水道費		77,166,337	83,168	77,249,505
	1 流域下水道費	77,166,337	83,168	77,249,505
歳出合計		77,167,337	83,168	77,250,505

平成 26 年度流域下水道事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	95
1 総括	95
2 歳入	96
3 歳出	97
給与費明細書	98

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 繰入金	22,701,322	83,168	22,784,490
歳入合計	77,167,337	83,168	77,250,505

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	77,166,337	83,168	77,249,505	0	0	0	83,168
歳出合計	77,167,337	83,168	77,250,505	0	0	0	83,168

2 歳 入

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	17,571,511	83,168	17,654,679	(1) 一般会計繰入金	83,168	
計	22,701,322	83,168	22,784,490			

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
1 流域下水道費	83,168	0	0	0	83,168	(2) 給 料	24,499	1 流域下水道事業 (1) 職 員 費
	77,166,337					(3) 職員手当等	45,536	
	77,249,505					(4) 共 済 費	13,133	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(21) 316	1,424,397	1,506,730	2,931,127	542,463	3,473,590	
補 正 前	0	(21) 316	1,399,898	1,461,194	2,861,092	529,330	3,390,422	
比 較	0	(0) 0	24,499	45,536	70,035	13,133	83,168	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	11,844	56,279	168,020	17,187	63,335	3,033	123,134	41
	補 正 前	11,844	56,279	165,130	17,187	63,019	3,033	121,016	41
	比 較	0	0	2,890	0	316	0	2,118	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
補 正 後	132	634,182	429,543						
補 正 前	132	600,871	422,642						
比 較	0	33,311	6,901						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	24,499	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	24,499	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	45,536	地 域 手 当 の 増 減 分	2,890	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	33,311	給与改定に伴う増加分
		退 職 手 当 の 増 減 分	6,901	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	2,434	給与改定に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	349,136	335,558
	平均給与 月額 (円)	483,132	423,642
	平均年齢 (歳)	45.7	51.9
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	325,293	323,554
	平均給与 月額 (円)	440,827	409,145
	平均年齢 (歳)	45.8	51.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500	160,600
	大 学 卒 (円)	180,800	—
国	高 校 卒 (円)	142,100	139,500
	大 学 卒 (円)	174,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26 年 10 月	政 職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	(10) 21	(-) 82	(13) 119	(-) 46	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(23) 280
		構成比(%)	(43.5) 7.5	(-) 29.3	(56.5) 42.5	(-) 16.4	(-) 2.1	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区分	1 級	2 級	3 級	合計					
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主査						
		職員数(人)	(2) 0	(-) 12	(-) 3	(2) 15					
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 80.0	(-) 20.0	(100.0) 100.0					
25 年 10 月	政 職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	(8) 22	(-) 85	(11) 120	(-) 49	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(19) 288
		構成比(%)	(42.1) 7.6	(-) 29.5	(57.9) 41.7	(-) 17.0	(-) 2.1	(-) 1.7	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
1 日 現 在	技 能 労 務 職	区分	1 級	2 級	3 級	合計					
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主査						
		職員数(人)	(2) 0	(-) 15	(-) 3	(2) 18					
		構成比(%)	(100.0) 0	(-) 83.3	(-) 16.7	(100.0) 100.0					

()は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

第 93 号議案

平成26年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成26年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成26年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 35,664千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 98,591,984千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		41,698,679	35,664	41,734,343
	1 使用料	41,698,679	35,664	41,734,343
歳入合計		98,556,320	35,664	98,591,984

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		98,555,320	35,664	98,590,984
	1 府営住宅費	98,555,320	35,664	98,590,984
歳出合計		98,556,320	35,664	98,591,984

平成 26 年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	111
1 総括	111
2 歳入	112
3 歳出	113
給与費明細書	114

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	41,698,679	35,664	41,734,343
歳入合計	98,556,320	35,664	98,591,984

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	98,555,320	35,664	98,590,984	0	0	35,664	0
歳出合計	98,556,320	35,664	98,591,984	0	0	35,664	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	41,698,679	35,664	41,734,343	(1) 府営住宅使用料	35,664	公営住宅使用料

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 府 営 住 宅 費	35,664	0	0	(使用料) 35,664	0	(2) 給 料	11,312	1 府営住宅事業 (1) 職 員 費
	98,555,320					(3) 職員手当等	18,223	
	98,590,984					(4) 共 済 費	6,129	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職員数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(4) 152	657,675	513,673	1,171,348	257,954	1,429,302	
補 正 前	0	(4) 152	646,363	495,450	1,141,813	251,825	1,393,638	
比 較	0	(0) 0	11,312	18,223	29,535	6,129	35,664	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	8,332	23,408	78,395	12,145	36,564	228	54,983	115
	補 正 前	8,332	23,408	77,046	12,145	36,382	228	54,037	115
	比 較	0	0	1,349	0	182	0	946	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	補 正 後	82	299,421						
	補 正 前	82	283,675						
	比 較	0	15,746						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	11,312	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	11,312	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	18,223	地 域 手 当 の 増 減 分	1,349	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	15,746	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	1,128	給与改定に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	329,339
	平均給与 月額 (円)	453,347
	平均年齢 (歳)	42.5
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	312,098
	平均給与 月額 (円)	425,036
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
国	高 校 卒 (円)	142,100
	大 学 卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(5) 28	(-) 30	(-) 52	(-) 16	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(5) 134
		構成比(%)	(100.0) 20.9	(-) 22.4	(-) 38.8	(-) 11.9	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.8	(-) 0	(100.0) 100.0
25年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(4) 25	(-) 34	(-) 54	(-) 17	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(4) 138
		構成比(%)	(100.0) 18.1	(-) 24.7	(-) 39.1	(-) 12.3	(-) 2.2	(-) 2.9	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0

()は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

第 94 号議案

平成 26 年度港湾整備事業特別会計補正予算（第 1 号）の件

平成26年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成26年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 10,095千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,074,317千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		4,914,686	10,095	4,924,781
	1 使用料	2,955,930	8,950	2,964,880
	2 財産収入	1,958,756	1,145	1,959,901
歳入合計		8,064,222	10,095	8,074,317

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾整備事業費		8,063,222	10,095	8,073,317
	1 港湾整備事業費	8,063,222	10,095	8,073,317
歳出合計		8,064,222	10,095	8,074,317

平成 26 年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	127
1 総括	127
2 歳入	128
3 歳出	129
給与費明細書	130

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	4,914,686	10,095	4,924,781
歳入合計	8,064,222	10,095	8,074,317

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	8,063,222	10,095	8,073,317	0	0	10,095	0
歳出合計	8,064,222	10,095	8,074,317	0	0	10,095	0

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,955,930	8,950	2,964,880	(1) 港湾施設使用料	8,950	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	1,958,736	1,145	1,959,881	(1) 財産貸付収入	1,145	港湾用地貸付料
計	1,958,756	1,145	1,959,901			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	10,095	0	0	10,095	0	(2) 給料	3,272	1 港湾整備事業 (1) 職員費
	8,063,222			(使用料) 8,950		(3) 職員手当等	5,069	
	8,073,317			(財産収入) 1,145		(4) 共 済 費	1,754	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	45	190,202	139,579	329,781	72,393	402,174	
補 正 前	0	45	186,930	134,510	321,440	70,639	392,079	
比 較	0	0	3,272	5,069	8,341	1,754	10,095	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,974	7,515	22,436	2,295	9,463	405	10,785	22
	補 正 前	1,974	7,515	22,050	2,295	9,415	405	10,599	22
	比 較	0	0	386	0	48	0	186	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	補 正 後	84,684							
	補 正 前	80,235							
	比 較	4,449							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	3,272	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	3,272	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	5,069	地 域 手 当 の 増 減 分	386	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	4,449	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	234	給与改定に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	334,319
	平均給与 月額 (円)	451,634
	平均年齢 (歳)	42.6
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	311,588
	平均給与 月額 (円)	390,057
	平均年齢 (歳)	43.1

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500	160,600
	大 学 卒 (円)	180,800	—
国	高 校 卒 (円)	142,100	139,500
	大 学 卒 (円)	174,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26 年 10 月	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	11	18	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	25.0	40.9	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
1 日 現 在	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					
25 年 10 月	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	9	20	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	20.4	45.5	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
1 日 現 在	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	0	1	0	1					
		構成比(%)	0	100.0	0	100.0					

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

第 95 号議案

平成26年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成26年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成26年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 5,156千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,060,713千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		6,534,227	5,156	6,539,383
	1 他会計繰入金	6,534,227	5,156	6,539,383
歳入合計		7,055,557	5,156	7,060,713

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		7,054,557	5,156	7,059,713
	1 土地区画整理事業費	6,355,626	5,156	6,360,782
歳出合計		7,055,557	5,156	7,060,713

第 2 表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
都市計画道路止々呂美吉川線 (土地区画整理事業施行地区外) 整備事業調査設計業務委託	—	—	平成 26 年度～平成 27 年度	119,880

平成 26 年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	143
1 総括	143
2 歳入	144
3 歳出	145
給与費明細書	146
債務負担行為補正に関する調書	151

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	6,534,227	5,156	6,539,383
歳入合計	7,055,557	5,156	7,060,713

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵 整備事業費	7,054,557	5,156	7,059,713	0	0	0	5,156
歳出合計	7,055,557	5,156	7,060,713	0	0	0	5,156

2 歳 入

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	6,533,610	5,156	6,538,766	(1) 一般会計繰入金	5,156	
計	6,534,227	5,156	6,539,383			

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 土地区画整理 事業費	5,156	0	0	0	5,156	(2) 給 料	1,672	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費
	6,355,626					(3) 職員手当等	2,587	
	6,360,782					(4) 共 済 費	897	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職員数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(2) 21	97,214	71,654	168,868	36,985	205,853	
補 正 前	0	(2) 21	95,542	69,067	164,609	36,088	200,697	
比 較	0	(0) 0	1,672	2,587	4,259	897	5,156	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
		補 正 後	1,974	3,841	11,468	1,173	4,323	207	5,363	22
		補 正 前	1,974	3,841	11,270	1,173	4,301	207	5,270	22
		比 較	0	0	198	0	22	0	93	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)								
		補 正 後	43,283							
		補 正 前	41,009							
		比 較	2,274							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	1,672	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	1,672	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
職 員 手 当	2,587	地 域 手 当 の 増 減 分	198	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	2,274	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	115	給与改定に伴う増加分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	359,204
	平均給与 月額 (円)	459,856
	平均年齢 (歳)	46.0
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	324,776
	平均給与 月額 (円)	405,851
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
国	高 校 卒 (円)	142,100
	大 学 卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 3	(-) 3	(2) 7	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(2) 20
		構成比(%)	(-) 15.0	(-) 15.0	(100.0) 35.0	(-) 25.0	(-) 5.0	(-) 5.0	(-) 0	(-) 0	(100.0) 100.0
25年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	(-) 2	(-) 4	(2) 7	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(2) 20
		構成比(%)	(-) 10.0	(-) 20.0	(100.0) 35.0	(-) 25.0	(-) 5.0	(-) 5.0	(-) 0	(-) 0	(100.0) 100.0

(-)は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.050	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.175)	(2.15)	有	
	1.900	2.200	4.10		

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳 他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
都市計画道路止々呂美吉川線 (土地区画整理事業施行地区外) 整備事業調査設計業務委託	119,880	—	—	平成26年度 ┆ 平成27年度	119,880	59,940	53,000	0	6,940

第 96 号議案

平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)の件

平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成26年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
（科 目）	（既決予算額）	（補正予算額）	（ 計 ）
第1款 市場事業収益	944,107千円	1,377千円	945,484千円
第1項 営業外収益	941,456千円	1,377千円	942,833千円
	支	出	
（科 目）	（既決予算額）	（補正予算額）	（ 計 ）
第1款 市場事業費用	1,133,417千円	3,565千円	1,136,982千円
第1項 営業費用	1,070,179千円	3,565千円	1,073,744千円

(他会計からの補助金)

第3条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額84,616千円を85,993千円に改める。

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成 26 年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	159
予定キャッシュ・フロー計算書	160
給与費明細書	162
予定貸借対照表	168
注 記	170

平成 26 年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業収益			944,107	1,377	945,484	一 般 会 計
	1 営業外収益		941,456	1,377	942,833	
		2 他会計補助金	84,616	1,377	85,993	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業費用			1,133,417	3,565	1,136,982	
	1 営業費用		1,070,179	3,565	1,073,744	
		1 市場管理費	500,191	3,565	503,756	

平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 215,451
減価償却費	569,988
貸倒引当金の増減額	8,716
退職給付引当金の増減額	9,283
賞与引当金の増減額	9,367
法定福利費引当金の増減額	1,655
長期前受金戻入額	△ 133,488
受取利息及び受取配当金	△ 685
支払利息	12,629
未収金の増減額	△ 4,622
未払金の増減額	△ 11,000
小計	246,392
利息の受取額	685
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 12,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,564
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 287,519
有形固定資産の売却による収入	52,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,224

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,171
一般会計からの出資による収入	<u>29,586</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,415
資金増加額	161,755
資金期首残高	<u>1,378,451</u>
資金期末残高	1,540,206

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	15	68,349	104,233	172,582	27,524	200,106
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	15	68,349	104,233	172,582	27,524	200,106
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	15	67,173	102,386	169,559	26,982	196,541
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	1,176	1,847	3,023	542	3,565
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	1,176	1,847	3,023	542	3,565

手 内 の 訳 当	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,211	2,490	8,177	1,296	2,962	4,288	1,156	
	補正前	2,211	2,490	8,036	1,296	2,947	4,214	1,136	
	比較	0	0	141	0	15	74	20	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	57	39,474	42,122					
	補正前	57	38,379	41,620					
	比較	0	1,095	502					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	1,176	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	1,176	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
手 当	1,847	地 域 手 当 の 増 減 分	141	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	1,095	給与改定に伴う増加分
		退 職 手 当 の 増 減 分	502	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	109	給与改定に伴う増加分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	369,916
	平均給与 月額 (円)	468,143
	平均年齢 (歳)	50.0
25 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	340,290
	平均給与 月額 (円)	414,462
	平均年齢 (歳)	47.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
国	高 校 卒 (円)	142,100
	大 学 卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	1	2	6	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	7.1	14.3	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0
25年10月1日現在	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	2	2	6	3	1	0	0	1	15
		構成比(%)	13.3	13.3	40.0	20.0	6.7	0	0	6.7	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国 の 制 度	1.900	2.200	4.10	有	

平成26年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	10,766,426	(負 債 の 部)	2,250,037
固 定 資 産	9,057,040	固 定 負 債	921,993
有 形 固 定 資 産	9,052,732	企 業 債	912,710
土 地	4,440,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	912,710
建 物	2,781,576	引 当 金	9,283
構 築 物	1,014,265	退 職 給 付 引 当 金	9,283
機 械 及 び 装 置	783,275	流 動 負 債	578,740
車 両 及 び 運 搬 具	477	企 業 債	70,740
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	531	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	70,740
建 設 仮 勘 定	31,647	未 払 金	294,000
無 形 固 定 資 産	2,008	未 払 費 用	650
電 話 加 入 権	2,008	引 当 金	11,022
投 資 そ の 他 の 資 産	2,300	賞 与 引 当 金	9,367

長期未収金	9,216	法定福利費引当金	1,655
貸倒引当金	△ 8,716	その他流動負債	202,328
差入れ保証金	1,800	繰延収益	749,304
流動資産	1,709,386	長期前受金	749,304
現金預金	1,540,206		
未収金	157,180	(資本の部)	8,516,389
その他流動資産	12,000	資本金	21,680,896
		自己資本金	21,680,896
		剰余金	△ 13,164,507
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 13,351,166
		当年度未処理欠損金	△ 13,351,166
資産合計	10,766,426	負債・資本合計	10,766,426

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(4) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は491,725千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く）を対象とし、補助金充当率を用いた按分により整理している。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 20,580,085千円
- (4) 長期前受金収益化累計額 6,035,887千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

- (1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて
当事業年度において、退職手当として32,866千円を支給するため、退職給付引当金1,643千円を使用する。

第 97 号議案

平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第1号)の件

平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成26年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	支 （既決予算額）	出 （補正予算額）	（ 計 ）
第1款 まちづくり促進事業費用	8,563,327千円	666千円	8,563,993千円
第1項 営 業 費 用	568,374千円	666千円	569,040千円

平成26年12月4日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成 26 年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	179
予定キャッシュ・フロー計算書	180
給与費明細書	181
予定貸借対照表	186

平成 26 年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業費用		8,563,327	666	8,563,993	
		1 営業費用	568,374	666	569,040	
		1 一般管理費	568,374	666	569,040	

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 521,138
人件費支出	△ 31,669
その他の事業支出	△ 15,624
営業収入	<u>2,182,287</u>
小計	1,613,856
利息の受取額	5,950
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 752,136</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	867,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,495,000
建設改良債等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 30,495,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	867,670
資金期首残高	<u>5,771,876</u>
資金期末残高	6,639,546

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	14,268	58,212	72,480	5,852	78,332
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,268	58,212	72,480	5,852	78,332
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,022	57,906	71,928	5,738	77,666
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	246	306	552	114	666
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	246	306	552	114	666

手 内 の 訳 当	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	補正後	1,079	626	1,777	324	902	5	556	
	補正前	1,079	626	1,746	324	897	5	546	
	比較	0	0	31	0	5	0	10	
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	10	8,194	44,739					
	補正前	10	7,963	44,710					
	比較	0	231	29					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	246	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	246	給与改定の状況 改 定 率 1.8% 実 施 時 期 平成26年4月1日
手 当	306	地 域 手 当 の 増 減 分	31	給与改定に伴う増加分
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	231	給与改定に伴う増加分
		退 職 手 当 の 増 減 分	29	給与改定に伴う増加分
		そ の 他 の 増 減 分	15	給与改定に伴う増加分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	369,955
	平均給与月額 (円)	478,169
	平均年齢 (歳)	49.0
25年10月1日現在	平均給料月額 (円)	336,925
	平均給与月額 (円)	441,326
	平均年齢 (歳)	47.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	142,100
	大学卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

26年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0
25年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.95	有	
国 の 制 度	1.900	2.200	4.10	有	

平成26年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	132,778,422	(負 債 の 部)	115,178,660
固 定 資 産	126,134,521	固 定 負 債	106,446,739
有 形 固 定 資 産	126,134,521	企 業 債	106,402,000
土 地	126,134,521	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 引当金	106,402,000
投資その他の資産	0	退職給付引当金	44,739
長期未収金	72,587	流 動 負 債	8,731,921
貸倒引当金	△ 72,587	企 業 債	6,295,000
流 動 資 産	6,639,546	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 未払金	6,295,000
現金預金	6,639,546	未 払 費 用	1,000
繰延勘定	4,355	引 当 金	58,306
企業債発行差金	4,355	賞 与 引 当 金	2,164
		法 定 福 利 費 引 当 金	1,836
		そ の 他 流 動 負 債	328
		(資 本 の 部)	17,599,762
		資 本 金	20,752,732

		剩 余 金	△ 3,152,970
		利 益 剩 余 金	△ 3,152,970
		減 債 積 立 金	561,547
		利 益 積 立 金	2,661,239
		当 年 度 未 处 理 欠 損 金	△ 6,375,756
資 产 合 計	132,778,422	負 債 ・ 資 本 合 計	132,778,422